平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　ブラザー工業株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　6448　URL　http://www.brother.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小池　利和
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　財務部長　(氏名) 藤井　宗高　TEL 052-824-2075

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月4日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	516,066	3.8	29,775	△12.9	23,144	△32.6	17,826	△8.7
24年3月期	497,390	△1.1	34,183	△5.3	34,351	△11.0	19,525	△25.6

(注)包括利益　25年3月期　38,668百万円　(127.2%)　24年3月期　17,019百万円　(14.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	66.65	66.54	7.2	5.8	5.8
24年3月期	72.95	72.85	8.7	9.2	6.9

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　160百万円　24年3月期　387百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	421,494	278,769	62.4	985.85
24年3月期	370,906	231,425	62.3	863.01

(参考) 自己資本　25年3月期　262,837百万円　24年3月期　231,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	32,734	△41,771	△6,413	55,059
24年3月期	39,327	△30,758	△14,117	58,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	12.00	―	12.00	24.00	6,450	32.9	2.8
25年3月期	―	12.00	―	12.00	24.00	6,451	36.0	2.6
26年3月期(予想)	―	12.00	―	12.00	24.00		34.6	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	10.5	32,000	7.5	32,000	38.3	18,500	3.8	69.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社 ニッセイ 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 21「4. 連結財務諸表(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	277,535,866 株	24年3月期	277,535,866 株
② 期末自己株式数	25年3月期	10,925,903 株	24年3月期	9,866,643 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	267,473,422 株	24年3月期	267,658,834 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	312,436	2.1	9,417	68.9	7,783	△21.5	9,476	22.8
24年3月期	306,056	△4.4	5,577	△63.7	9,919	△56.0	7,718	△56.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	35.26	35.20
24年3月期	28.72	28.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	265,398	162,566	61.1	603.05
24年3月期	246,151	160,024	64.8	593.84

(参考) 自己資本 25年3月期 162,107百万円 24年3月期 159,604百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きを終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実績を約束する趣旨のものではありません。実績の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確実要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。
業績予想に関しては、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）中長期的な経営戦略／対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（継続企業の前提に関する注記） …… 19
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 19
（会計方針の変更） …… 21
（表示方法の変更） …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 22
（連結損益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 26
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 28
（セグメント情報等） …… 29
（１株当たり情報） …… 33
（重要な後発事象） …… 33

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の業績全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては金融緩和政策の継続や住宅市場の回復もあり、緩やかながら底堅い成長となったものの、債務問題の長期化を受け、緊縮財政を余儀なくされている欧州や、景気の減速が続く新興国の影響により、全体としては弱含みの状況となりました。一方、日本においては、政権交代をきっかけとした金融緩和への期待感から、為替相場が円安方向へ大きく転換するなど、当社グループを取り巻く経営環境は、変化の激しい１年となりました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、マシナリー・アンド・ソリューション事業における市況の悪化はあったものの、通信・プリンティング機器や家庭用ミシン、通信カラオケ機器の需要が堅調に推移したことに加え、主に米ドルが円安になったことによる為替のプラス影響もあり、売上高は前年同期比3.8%増の5,160億６千６百万円となりました。営業利益は、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業において、通信カラオケ事業の損益が大きく改善した効果はあるものの、マシナリー・アンド・ソリューション事業が減収となったことや、主にユーロの為替のマイナス影響もあり、前年同期比12.9%減の297億７千５百万円となりました。経常利益は、急激な為替の変動の影響を受け、デリバティブ評価損が増加したことなどにより、前年同期比32.6%減の231億４千４百万円となりました。当期純利益は、経常利益は大幅な減益となったものの、株式会社ニッセイの株式取得に係る負ののれん発生益を特別利益に計上した影響もあり、前年同期比8.7%減の178億２千６百万円となりました。

＊当期における平均為替レート（連結）は次の通りです。
　米ドル　：　83.23円　　ユーロ　：　107.57円
＊前期における平均為替レート（連結）は次の通りです。
　米ドル　：　79.30円　　ユーロ　：　110.17円

②当期の主なセグメント別の状況

１）プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高　　3,508億３千６百万円（前年同期比＋4.0%）

●通信・プリンティング機器　3,135億円（前年同期比＋4.5%）

景気減速の影響を受けた欧州やアジア地域での需要は低迷したものの、米州において、製品本体・消耗品とも売上が堅調に推移した結果、増収となりました。

●電子文具　373億３千５百万円（前年同期比＋0.6%）

米ドルの為替プラス影響はあるものの、景気減速の影響や、一部製品のセグメント変更の影響などにより、全体ではほぼ前年並みの売上となりました。

営業利益　188億２千６百万円（前年同期比△14.3%）

主にユーロの為替マイナス影響により、減益となりました。

２）パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高　　338億４百万円（前年同期比＋10.1%）

欧米で売上が堅調に推移したことにより、増収となりました。

営業利益　24億８千８百万円（前年同期比△4.5%）

増収とはなったものの、新工場の稼働に伴う費用増加の影響などにより、減益となりました。

３）マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高　　614億１千５百万円（前年同期比△12.8%）

●工業用ミシン　189億９百万円（前年同期比△13.1%）

景気減速の影響を受け、中国・アジア地域の縫製産業の設備投資需要が低迷したことにより、減収となりました。

●産業機器　425億６百万円（前年同期比△12.7%）

上期までは、IT関連産業向けの需要が堅調に推移したものの、下期に入り需要が急減した影響により、減収となりました。

営業利益　40億６百万円（前年同期比△52.0%）

減収に伴い、減益となりました。

４）ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上高　500億８千３百万円（前年同期比＋9.1%）

通信カラオケ機器の新モデルが好調に推移したことにより、増収となりました。

営業利益　23億１千４百万円（前年同期　営業損失　１千９百万円）

通信カラオケ機器の売上増加に伴い、大幅な利益改善となりました。

③次期の連結業績見通し

単位：億円

	平成26年３月期 予想（A）	平成25年３月期 実績（B）	増減率 （A/B － 1）
売上高	5,700	5,161	10.5%
営業利益	320	298	7.5%
経常利益	320	231	38.3%
当期純利益	185	178	3.8%
為替レート（円）			
米ドル	90.00	83.23	－
ユーロ	115.00	107.57	－

連結業績見通しの概況

次期の経済環境を概観しますと、米州や日本においては、回復への期待感が日増しに高まってきているものの、債務問題の影響が残る欧州では、景気低迷の長期化が懸念されるなど、依然として世界経済全体は不透明な状況が継続しております。

このような経済環境の中、平成26年３月期の通期業績見通しにつきましては、円安による為替のプラス効果に加え、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業を中心に当社製品に対する需要が引き続き堅調であることや、新製品の投入効果、株式会社ニッセイの新規連結効果などにより、売上高は対前年で増収となる見通しです。営業利益は、成長のための販売投資や研究開発投資の増加に加え、減価償却費の増加などの要因はあるものの、為替のプラス効果もあり、増益となる見通しです。経常利益は、営業利益が増加することに加え、デリバティブ評価損益が改善する効果により、増益となる見通しです。以上により、当期純利益も、増益となる見通しです。

なお、事業セグメント別の詳細につきましては、「決算短信参考資料」内「３－２．事業セグメント別売上高」「３－３．事業セグメント別営業利益」をご参照ください。

（２）財政状態に関する分析

①当期の概況

当期におきましては、営業活動から327億３千４百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）が得られました。一方、投資活動に417億７千１百万円、財務活動に64億１千３百万円の資金を支出した結果、当期末の資金残高は550億５千９百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

１）営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は279億４千６百万円で、減価償却費244億７千６百万円、のれん償却費14億１千８百万円など、非資金損益の調整の他、売上債権の増加45億円、仕入債務の減少66億７千３百万円などによる資金増減があり、法人税等の支払88億１千５百万円などを差し引いた結果、327億３千４百万円の資金の増加となりました。

２）投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出249億４千１百万円、無形固定資産の取得による支出57億２千３百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出70億1千万円、関係会社株式の取得による支出66億１千７百万円などにより、417億７千１百万円の資金の減少となりました。

３）財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入122億円、社債の償還による支出150億円、配当金の支払64億５千万円などにより、64億１千３百万円の資金の減少となりました。

＊当期における期末為替レートは、次の通りです。

米ドル　：　94.05円　　ユーロ　：　120.73円

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	58.3	58.0	59.1	62.3	62.4
時価ベースの自己資本比率（%）	57.3	82.6	87.8	81.0	62.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	0.5	0.5	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.6	63.6	56.9	64.0	66.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、経営成績に応じた積極的な利益還元を実施することを基本方針といたしております。連結配当性向30%程度を目標に利益を還元する一方、業績にかかわらず継続的な配当を実施するにあたり、株主資本配当率（DOE）１%程度を配当の下限水準と定めております。

内部留保につきましては、中長期ビジョン「Global Vision 21」の実現にむけて、主にプリンティング・アンド・ソリューションズ事業や新規事業の開発・育成のための投資に充当し、さらなる成長を目指してまいります。また、自己株式の取得に関しましては、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合には機動的に実施してまいります。

平成25年３月期の配当金につきましては、予定どおり期末配当を１株当たり12円とし、実施済みの第2四半期末配当とあわせ、前年同期と同じ年間24円といたします。平成26年３月期の１株当たり配当金予想につきましても、引き続き不透明な経営環境が続く中、継続的に安定した配当を実施することを重視し、前期と同じく年間24円の配当を行うことを予定しております。

２．企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営む主な事業は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー・アンド・ソリューション事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、その他事業の５事業であり、その製品は多品種にわたっております。

事業内容並びに各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次の通りであります。

なお、以下の５事業は「セグメント情報等」に掲げる報告セグメント情報の区分と同一であります。

＜プリンティング・アンド・ソリューションズ事業＞

当事業分野においては、プリンター、複合機、ファクス等の通信・プリンティング機器及び電子文具、タイプライター等の製造・販売等を行っております。

【主な関係会社】

（製　造）

ブラザーインダストリーズ（U.S.A.）、ブラザーインダストリーズ（U.K.）、珠海兄弟工業有限公司、兄弟亞洲有限公司、ブラザーインダストリーズテクノロジー（マレーシア）、兄弟工業（深圳）有限公司、ブラザーインダストリーズ（ベトナム）、兄弟高科技（深圳）有限公司

（販　売）

ブラザー販売（株）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A.）、ブラザー（U.K.）、ブラザーインターナショナル（ドイツ）、ブラザーフランス、ブラザーインターナショナル（オーストラリア）、兄弟（中国）商業有限公司、他各国販売子会社

＜パーソナル・アンド・ホーム事業＞

当事業分野においては、家庭用ミシン等の製造・販売等を行っております。

【主な関係会社】

（製　造）

台弟工業股份有限公司、珠海兄弟工業有限公司、ブラザーインダストリーズサイゴン

（販　売）

ブラザー販売（株）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A.）、ブラザーソーイングマシンズ（ヨーロッパ）、ブラザーインターナショナル（オーストラリア）、他各国販売子会社

＜マシナリー・アンド・ソリューション事業＞

当事業分野においては、工業用ミシン及び工作機械等の製造・販売等を行っております。

【主な関係会社】

（製　造）

兄弟機械（西安）有限公司

（販　売）

ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A.）、ブラザーインターナショナーレインダストリマシーネン（ドイツ）、兄弟機械商業（上海）有限公司、ブラザーインターナショナルシンガポール、
他各国販売子会社

＜ネットワーク・アンド・コンテンツ事業＞

当事業分野においては、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。

【主な関係会社】

（販売・サービス他）

（株）エクシング他

＜その他事業＞

当事業分野においては、上記以外の製品の製造・販売及び不動産の販売・賃貸等を行っております。

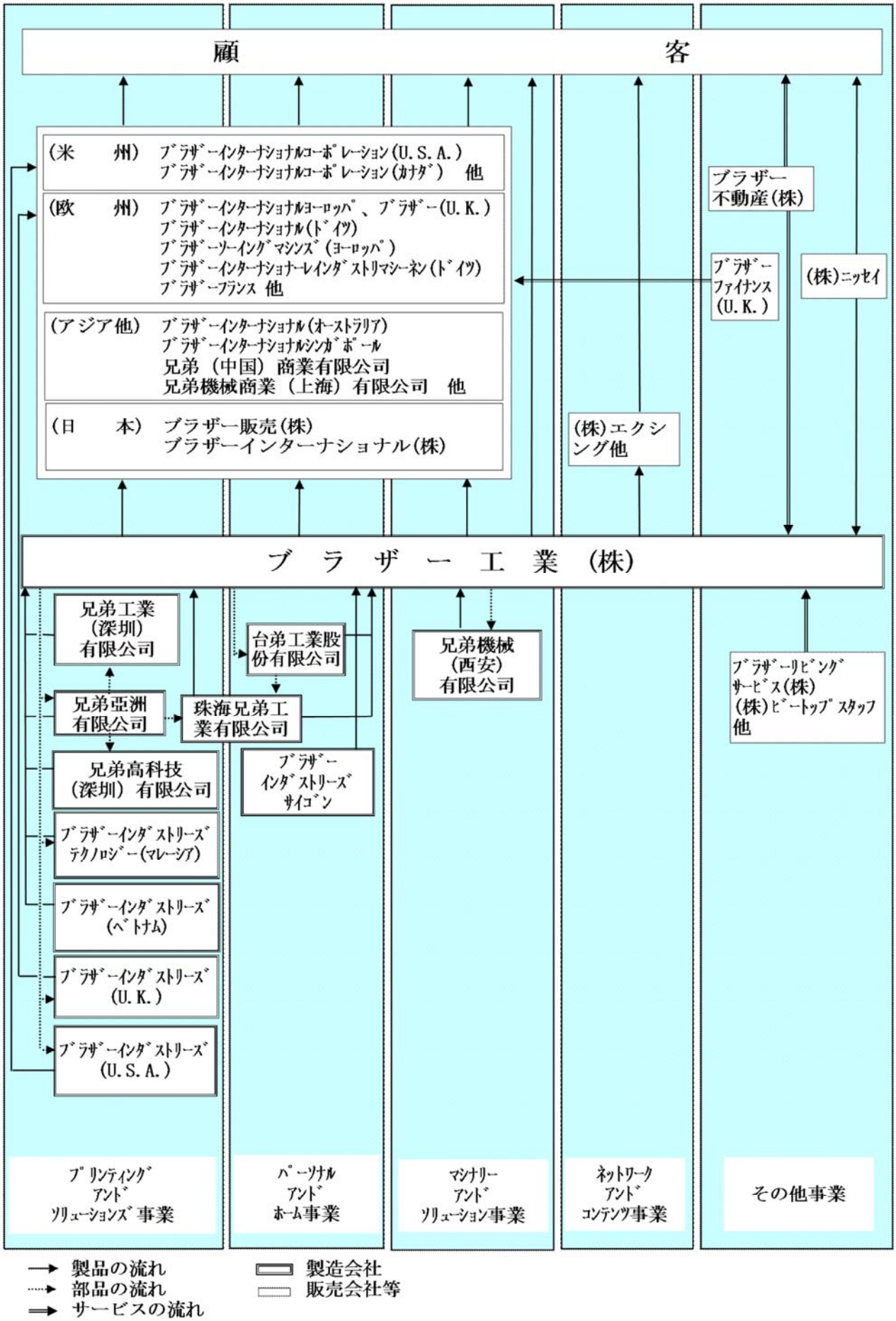
【主な関係会社】

（製造・販売・サービス他）

ブラザー不動産（株）（株）ニッセイ他

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



３．経営方針

（１）経営の基本方針

当社グループは、企画・開発・設計・製造・販売・サービスなどのあらゆる場面で、お客様を第一に考える「“At your side.”な企業文化」を定着させ、世界各国のお客様から「信頼できるブランド」と評価いただけるよう、事業活動を行っております。その実現のため、独自のマネジメントシステムである「Brother Value Chain Management（ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント）」を経営の中核として構築し、常に改善することによって、お客様の求める価値を迅速に提供してまいります。

（２）中長期的な経営戦略／対処すべき課題

当社グループは、グループのさらなる成長にむけた中長期ビジョン「Global Vision 21」を平成14年度に策定し、ブラザーグループが目指す３つの項目を以下の通り掲げております。

・「グローバルマインドで優れた価値を提供する高収益体質の企業」になる
・ 独自の技術開発に注力し「傑出した固有技術によってたつモノ創り企業」を実現する
・「“At your side.”な企業文化」を定着させる

この「Global Vision 21」実現のための第１段階である「CS B2005」(平成16年３月期－平成18年３月期)では、「高収益の継続と将来への技術投資の両立」を目標に、通信・プリンティング機器など既存事業での収益の最大化を目指し、安定的な収益構造の実現によって財務体質を大幅に改善いたしました。また、プリンティングを軸とした要素技術開発の強化、新規事業への種まきといった将来への技術投資を行ってまいりました。

「CS B2008」(平成19年３月期－平成20年３月期)では、「成長のドライブ」を目標に、プリンティング事業を牽引役とした売上成長を続ける中、カラーレーザーエンジン搭載モデルの自社開発を行い世界中での販売を始める一方、ノンコア事業の整理を進めてまいりました。また、さらなる成長と事業基盤の構築を進めるために、研究開発、設備投資を積極的に行ってまいりました。

平成20年４月にスタートした「CS B2012」(平成21年３月期－平成25年３月期)では、「Global Vision 21の実現」にむけて、既存事業の伸張と新規事業を中心とする飛躍的拡大により、平成24年度での売上高１兆円、営業利益1,000億円の達成をチャレンジ目標として掲げました。しかしながら平成20年秋以降の急速かつ急激な景気後退や、大幅な円高の進行などにより、当社グループを取り巻く経済環境が激変したため、平成24年度を最終年度とした「Global Vision 21」の目標到達までの期間を延長いたしました。そのうえで、平成21年度から22年度の２年間は、利益とキャッシュの確保に軸足をおき、次なるチャンスに備えてまいりました。また、経済好転期には再び成長軌道に乗るべく、グローバルに経営基盤をさらに強化するとともに、将来の成長にむけた研究開発投資、アライアンスやM&Aについても検討を進めてまいりました。

このような厳しい事業環境を経て、当社グループは、全ての事業において成長の機会が芽生えていると認識し、「成長への再挑戦」をテーマに、平成24年３月期を初年度とする新中期戦略、「CS B2015」（平成24年３月期－平成28年３月期）を策定いたしました。

この「CS B2015」では、全ての事業において成長戦略を推進し、事業拡大を目指すことを目標とし、最終年度である平成28年３月期の業績目標は、売上高7,500億円、営業利益580億円といたしました。中長期ビジョン「Global Vision 21」の達成を目指し、再び成長戦略にチャレンジしてまいります。

事業分野別では、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業において、「グローバルに成長戦略を推進し、各カテゴリーにおいてトップクラスのポジションを築く」ことを目標とし、「ビジネスセグメント」と「新興国」をキーワードに、事業の拡大を図っていきます。ビジネスセグメントにおいては、お客様のニーズにあった商品を開発・展開することにより、当社グループの強みであるSOHO/SMB市場におけるポジションを維持・拡大させながら、コーポレート向け市場の事業拡大も目指してまいります。また、新興国においては、販売体制の強化をさらに進めるとともに、モノクロレーザーを中心に各地域のニーズにあった商品を投入し販売拡大を図ります。

家庭用ミシンのパーソナル・アンド・ホーム事業では、競争力の高い商品群の投入や、当社グループが強みをもつ職業用刺しゅうミシン領域での事業拡大により、事業の安定成長と高い収益性の確保を図ります。

工業用ミシンと産業機器のマシナリー・アンド・ソリューション事業では、差別化された商品開発や成長市場向けの商品力を強化するとともに、中国を中心とした新興国における事業成長を支える製造・販売の機能を強化し、事業拡大を図ります。

ネットワーク・アンド・コンテンツ事業においては、通信カラオケ事業における収益の最大化を図り、通信カラオケの顧客基盤、技術基盤を活用した新サービス・新規事業の育成と拡大に注力してまいります。

平成25年度より、新たな事業セグメントとして加わった工業用部品事業においては、株式会社ニッセイの強みである小型減速機のグローバル展開の加速や、歯車事業の収益拡大などを通じ、事業の拡大を図ります。

また、新規事業については、サービス・アンド・ソリューションズ事業において「ドキュメント活用分野」と「遠隔コラボレーション分野」に集中します。当社主力のプリンティング製品などと連携する、クラウド上のサービスをお客様に提供するポータルサイト、「Brother Online（ブラザーオンライン）」を開設し、Web会議をはじめとする各種サービスの提供を図るなど、新たな顧客価値の創出に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,536	52,320
受取手形及び売掛金	65,634	80,418
有価証券	881	10,004
たな卸資産	※1 76,483	※1 87,679
繰延税金資産	9,419	8,548
その他	15,539	11,137
貸倒引当金	△1,448	△1,555
流動資産合計	226,047	248,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 30,289	※4 38,388
機械装置及び運搬具（純額）	10,944	15,380
工具、器具及び備品（純額）	14,064	14,293
土地	※4 11,495	※4 14,078
その他（純額）	3,151	6,447
有形固定資産合計	※2 69,945	※2 88,588
無形固定資産		
のれん	6,398	5,253
その他	13,517	14,429
無形固定資産合計	19,915	19,682
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 29,072	※3 38,612
長期貸付金	753	1,480
繰延税金資産	1,901	1,880
前払年金費用	11,770	10,849
その他	※3 20,372	※3 20,530
貸倒引当金	△8,873	△8,684
投資その他の資産合計	54,997	64,668
固定資産合計	144,858	172,940
資産合計	370,906	421,494

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,978	32,107
短期借入金	4,466	6,524
1年内償還予定の社債	15,000	―
未払費用	24,595	24,633
未払法人税等	2,592	2,998
繰延税金負債	157	616
賞与引当金	8,160	7,921
役員賞与引当金	18	―
製品保証引当金	4,277	3,901
著作権費用引当金	834	918
資産除去債務	29	13
その他	21,368	27,419
流動負債合計	117,478	107,054
固定負債		
長期借入金	500	12,700
繰延税金負債	4,935	4,288
退職給付引当金	6,980	8,671
役員退職慰労引当金	105	407
資産除去債務	943	1,025
その他	※4　8,536	※4　8,577
固定負債合計	22,001	35,670
負債合計	139,480	142,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	16,151	16,463
利益剰余金	243,725	255,639
自己株式	△11,672	△12,971
株主資本合計	267,413	278,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,176	2,344
繰延ヘッジ損益	△184	△443
為替換算調整勘定	△38,404	△17,405
その他の包括利益累計額合計	△36,412	△15,503
新株予約権	420	458
少数株主持分	3	15,473
純資産合計	231,425	278,769
負債純資産合計	370,906	421,494

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	497,390	516,066
売上原価	※1, ※2 280,689	※1, ※2 300,006
売上総利益	216,700	216,060
販売費及び一般管理費	※2, ※3 182,517	※2, ※3 186,284
営業利益	34,183	29,775
営業外収益		
受取利息	896	901
受取配当金	278	550
為替差益	828	―
持分法による投資利益	387	160
デリバティブ評価益	136	―
その他	771	910
営業外収益合計	3,299	2,522
営業外費用		
支払利息	615	451
為替差損	―	1,613
売上割引	2,060	2,085
デリバティブ評価損	―	4,625
その他	455	378
営業外費用合計	3,130	9,153
経常利益	34,351	23,144
特別利益		
固定資産売却益	※4 349	※4 261
投資有価証券売却益	―	1,723
子会社清算益	426	261
受取補償金	596	288
負ののれん発生益	―	7,194
その他	193	67
特別利益合計	1,566	9,797
特別損失		
固定資産売却損	※5 77	※5 29
固定資産除却損	※6 817	※6 402
減損損失	※7 608	※7 268
子会社清算損	―	125
リース解約損	202	―
段階取得に係る差損	―	3,843
その他	103	326
特別損失合計	1,810	4,995
税金等調整前当期純利益	34,107	27,946
法人税、住民税及び事業税	8,857	8,762
法人税等調整額	5,725	1,325
法人税等合計	14,582	10,088
少数株主損益調整前当期純利益	19,525	17,857
少数株主利益	0	30
当期純利益	19,525	17,826

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	19,525	17,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△308	168
繰延ヘッジ損益	△93	△258
為替換算調整勘定	△2,143	20,861
持分法適用会社に対する持分相当額	40	40
その他の包括利益合計	△2,505	20,811
包括利益	17,019	38,668
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	17,019	38,597
少数株主に係る包括利益	0	71

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,209	19,209
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	19,209	19,209
資本剰余金		
当期首残高	16,156	16,151
当期変動額		
自己株式の処分	△5	312
当期変動額合計	△5	312
当期末残高	16,151	16,463
利益剰余金		
当期首残高	230,351	243,725
当期変動額		
剰余金の配当	△6,450	△6,450
当期純利益	19,525	17,826
連結範囲の変動	298	538
当期変動額合計	13,373	11,914
当期末残高	243,725	255,639
自己株式		
当期首残高	△11,688	△11,672
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△1,704
自己株式の処分	26	405
連結範囲の変動	―	―
当期変動額合計	15	△1,298
当期末残高	△11,672	△12,971
株主資本合計		
当期首残高	254,029	267,413
当期変動額		
剰余金の配当	△6,450	△6,450
当期純利益	19,525	17,826
自己株式の取得	△10	△1,704
自己株式の処分	20	717
連結範囲の変動	298	538
当期変動額合計	13,384	10,927
当期末残高	267,413	278,341

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,445	2,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△268	168
当期変動額合計	△268	168
当期末残高	2,176	2,344
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△90	△184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	△258
当期変動額合計	△93	△258
当期末残高	△184	△443
為替換算調整勘定		
当期首残高	△36,261	△38,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,143	20,999
当期変動額合計	△2,143	20,999
当期末残高	△38,404	△17,405
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△33,906	△36,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,505	20,908
当期変動額合計	△2,505	20,908
当期末残高	△36,412	△15,503
新株予約権		
当期首残高	338	420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	38
当期変動額合計	81	38
当期末残高	420	458
少数株主持分		
当期首残高	7	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	15,469
当期変動額合計	△3	15,469
当期末残高	3	15,473

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	220,468	231,425
当期変動額		
剰余金の配当	△6,450	△6,450
当期純利益	19,525	17,826
自己株式の取得	△10	△1,704
自己株式の処分	20	717
連結範囲の変動	298	538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,427	36,416
当期変動額合計	10,956	47,344
当期末残高	231,425	278,769

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,107	27,946
減価償却費	23,069	24,476
減損損失	608	268
のれん償却額	1,687	1,418
貸倒引当金の増減額（△は減少）	913	1,443
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△490	429
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△982	178
子会社清算損益（△は益）	―	△136
受取利息及び受取配当金	△1,175	△1,451
支払利息	615	451
為替差損益（△は益）	797	△2,420
デリバティブ評価損益（△は益）	△136	4,625
持分法による投資損益（△は益）	△387	△160
固定資産除売却損益（△は益）	545	170
投資有価証券売却損益（△は益）	△6	△1,723
受取補償金	△596	△288
負ののれん発生益	―	△7,194
段階取得に係る差損益（△は益）	―	3,843
売上債権の増減額（△は増加）	△3,149	△4,500
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,423	2,333
仕入債務の増減額（△は減少）	2,327	△6,673
未払費用の増減額（△は減少）	1,487	△1,729
その他	170	△1,274
小計	53,979	40,030
利息及び配当金の受取額	1,433	1,623
利息の支払額	△614	△489
補償金の受取額	500	385
法人税等の支払額	△15,971	△8,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,327	32,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	300	1,300
有形固定資産の取得による支出	△21,129	△24,941
有形固定資産の売却による収入	1,113	1,080
無形固定資産の取得による支出	△6,026	△5,723
無形固定資産の売却による収入	3	―
投資有価証券の取得による支出	△67	△2,170
投資有価証券の売却による収入	256	2,660
関係会社株式の取得による支出	△1,929	△6,617
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△7,010
子会社の清算による収入	757	―
関係会社出資金の払込による支出	△2,462	―
長期貸付金の回収による収入	10	12
その他	△1,583	△361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,758	△41,771

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,189	4,532
長期借入れによる収入	250	12,200
社債の償還による支出	△500	△15,000
リース債務の返済による支出	△3,226	△1,700
自己株式の増減額（△は増加）	△1	5
配当金の支払額	△6,450	△6,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,117	△6,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,614	10,569
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,163	△4,882
現金及び現金同等物の期首残高	65,100	58,731
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	794	1,209
現金及び現金同等物の期末残高	※　58,731	※　55,059

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　60社

主要な連結子会社の名称

ブラザー販売㈱、ブラザーインターナショナル㈱、ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A.）、ブラザーインダストリーズ（U.S.A.）、ブラザーインダストリーズ（U.K.）、ブラザーインターナショナルヨーロッパ、兄弟亞洲有限公司、㈱エクシング

なお、連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、当連結会計年度よりブラザーロジテック㈱、三重ブラザー精機㈱、ブラザーインダストリーズ（スロバキア）、ブラザーインダストリーズサイゴン、美音美国際貿易（上海）有限公司、㈱BMBインターナショナルを連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において持分法適用会社であった㈱ニッセイは、株式の追加取得により、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたブラザースウェーデン、ブラザーノルウェーは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ブラザーインターナショナル（南アフリカ）、ブラザーインダストリーズフィリピン

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数　５社

主要な会社名

昭和精機㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（ブラザーインターナショナル（南アフリカ）他）及び関連会社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 前連結会計年度において、持分法適用会社であったブラザーロジテック㈱、三重ブラザー精機㈱は、連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。

また、㈱ニッセイは、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

ブラザーインターナショナル（メキシコ）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（ブラジル）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（チリ）、ブラザーロシア、珠海兄弟工業有限公司、兄弟機械（西安）有限公司、兄弟工業（深圳）有限公司、兄弟高科技（深圳）有限公司、兄弟（中国）商業有限公司、兄弟機械商業（上海）有限公司、及び美音美国際貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なります。これら連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

当社及び製造連結子会社は主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、販売連結子会社においては総平均法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物　　３～50年
機械装置及び運搬具　４～12年
工具、器具及び備品　２～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。なお、償却年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④製品保証引当金

販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

⑤著作権費用引当金

通信・プリンティング機器において、将来の著作権費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

⑥退職給付引当金

当社、国内子会社及び一部の在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑦役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替予約取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) のれん償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

②連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が232百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ231百万円増加しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「投資有価証券売却損」に表示していた17百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※１　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
商品及び製品	51,960百万円	57,482百万円
仕掛品	7,936	10,116
原材料及び貯蔵品	16,586	20,080
計	76,483	87,679

※２　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	149,833百万円	160,309百万円

※３　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券（株式）	16,071百万円	14,410百万円
投資有価証券（その他の関係会社有価証券）	591	828
投資その他の資産　その他（出資金）	3,247	1,467

※４　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	214百万円	201百万円
土地	123	123
計	337	324

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
固定負債のその他	104百万円	52百万円

５　偶発債務

顧客のリース会社に対する債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
顧客の割賦保証債務	212百万円	53百万円

(連結損益計算書関係)

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
1,032百万円	141百万円

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
39,232百万円	37,514百万円

※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
販売促進費	32,053百万円	32,851百万円
荷造運搬費	11,598	10,974
広告宣伝費	17,594	18,561
製品保証引当金繰入額	341	636
給与・賞与等	44,112	46,943
賞与引当金繰入額	5,797	5,691
役員賞与引当金繰入額	18	―
退職給付費用	3,022	3,536
役員退職慰労引当金繰入額	21	101
貸倒引当金繰入額	184	363
減価償却費	7,761	7,689
のれん償却額	1,687	1,418

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
建物及び構築物	0百万円		57百万円
土地	296		155
その他	52		48
計	349		261

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
建物及び構築物	42百万円		0百万円
機械装置及び運搬具	16		9
土地	8		―
その他	10		19
計	77		29

※６　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	153百万円	167百万円
機械装置及び運搬具	191	76
工具、器具及び備品	294	132
有形固定資産のその他	156	0
無形固定資産のその他	21	25
計	817	402

※７　減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 有形固定資産のその他 無形固定資産のその他	神奈川県鎌倉市他
賃貸用資産	建物及び構築物 土地	東京都世田谷区
遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 有形固定資産のその他 無形固定資産のその他	大阪市住吉区他

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

事業用資産についてカラオケ店舗の収益性低下のため259百万円（有形固定資産のその他133百万円、建物及び構築物90百万円、土地27百万円、工具、器具及び備品7百万円、無形固定資産のその他1百万円）、賃貸用資産について不動産価格の下落等により46百万円（建物及び構築物41百万円、土地4百万円）、遊休資産について将来の使用が見込まれなくなった事等により302百万円（有形固定資産のその他103百万円、土地86百万円、無形固定資産のその他71百万円、建物及び構築物33百万円、工具、器具及び備品7百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。

なお、当該各資産の回収可能価額は、事業用資産については使用価値または正味売却価額、賃貸用資産及び遊休資産については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定し、正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

また、当該資産は主にネットワーク・アンド・コンテンツ事業にかかるものであります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 有形固定資産のその他 投資その他の資産のその他	兵庫県明石市他

当社グループは事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産についてカラオケ店舗の収益性低下等のため268百万円（建物及び構築物161百万円、有形固定資産のその他94百万円、投資その他の資産のその他5百万円、土地3百万円、工具、器具及び備品3百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。

なお、当該各資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを12.6％で割り引いて算定し、正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

また、当該資産は主にネットワーク・アンド・コンテンツ事業にかかるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	277,535	―	―	277,535
合計	277,535	―	―	277,535
自己株式				
普通株式(注)１、２	9,887	13	34	9,866
合計	9,887	13	34	9,866

(注) １．普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加２千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分11千株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少34千株は、ストック・オプションの行使による減少27千株、単元未満株式の買増による減少０千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分６千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	420
合計		―	―	―	―	―	420

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月13日取締役会	普通株式	3,224	12.0	平成23年３月31日	平成23年６月２日
平成23年10月31日取締役会	普通株式	3,225	12.0	平成23年９月30日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月17日取締役会	普通株式	3,225	利益剰余金	12.0	平成24年３月31日	平成24年６月５日

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	277,535	―	―	277,535
合計	277,535	―	―	277,535
自己株式				
普通株式（注）１、２	9,866	1,159	99	10,925
合計	9,866	1,159	99	10,925

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加1,159千株は、単元未満株式の買取による増加１千株、持分法適用会社から連結子会社への移行に伴う増加1,125株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分31千株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少99千株は、ストック・オプションの行使による減少46千株、単元未満株式の買増による減少０千株、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分53千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	458
合計		―	―	―	―	―	458

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月17日取締役会	普通株式	3,225	12.0	平成24年３月31日	平成24年６月５日
平成24年11月１日取締役会	普通株式	3,225	12.0	平成24年９月30日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月14日取締役会	普通株式	3,225	利益剰余金	12.0	平成25年３月31日	平成25年６月４日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	59,536百万円	52,320百万円
投資信託	406	4,686
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,211	△1,947
現金及び現金同等物	58,731	55,059

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー・アンド・ソリューション事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」の４つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシナリー・アンド・ソリューション事業」は、工業用ミシン及び工作機械等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」で36百万円、「パーソナル・アンド・ホーム事業」で1百万円、「マシナリー・アンド・ソリューション事業」で8百万円、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」で147百万円、「その他事業」で37百万円それぞれ増加しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	その他（注）１	合計	調整額（注）２（注）３（注）４（注）５	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	337,226	30,705	70,422	45,924	13,111	497,390	－	497,390
セグメント間の内部売上又は振替高	－	－	－	－	7,555	7,555	△7,555	－
計	337,226	30,705	70,422	45,924	20,667	504,946	△7,555	497,390
セグメント利益又は損失（△）	21,977	2,604	8,345	△19	1,427	34,336	△153	34,183
セグメント資産	218,485	21,488	55,274	31,868	58,199	385,317	△14,411	370,906
その他の項目								
減価償却費	15,424	679	1,331	4,761	871	23,069	－	23,069
のれんの償却額	200	－	19	1,466	－	1,687	－	1,687
持分法適用会社への投資額	425	45	9,772	0	1,415	11,659	－	11,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,520	721	2,667	4,007	202	24,119	3,746	27,866

（注）１．その他には不動産事業等を含んでおります。

２．セグメント間の内部売上又は振替高の調整額△7,555百万円はセグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失の調整額△153百万円はセグメント間取引消去であります。

４．セグメント資産の調整額△14,411百万円の内容はセグメント間資産の消去△67,409百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産52,998百万円です。

５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,746百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	その他（注）１	合計	調整額（注）２（注）３（注）４（注）５	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	350,836	33,804	61,415	50,083	19,927	516,066	－	516,066
セグメント間の内部売上又は振替高	－	－	－	－	10,965	10,965	△10,965	－
計	350,836	33,804	61,415	50,083	30,892	527,032	△10,965	516,066
セグメント利益	18,826	2,488	4,006	2,314	2,251	29,886	△110	29,775
セグメント資産	248,464	25,048	46,913	33,682	115,666	469,775	△48,280	421,494
その他の項目								
減価償却費	16,724	981	1,350	4,105	1,314	24,476	－	24,476
のれんの償却額	83	－	19	1,315	－	1,418	－	1,418
持分法適用会社への投資額	32	－	476	－	479	988	－	988
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,132	1,106	2,821	5,770	1,117	25,947	4,290	30,237

（注）１．その他には不動産事業等を含んでおります。

２．セグメント間の内部売上又は振替高の調整額△10,965百万円はセグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益の調整額△110百万円はセグメント間取引消去であります。

４．セグメント資産の調整額△48,280百万円の内容はセグメント間資産の消去△87,479百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産39,198百万円です。

５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,290百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

欧州	日本	米国	中国	アジア他	米州他	合計
137,500	114,374	111,062	55,837	46,790	31,824	497,390

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	アジア他	米州	欧州	合計
45,512	9,816	6,540	4,704	3,370	69,945

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

欧州	米国	日本	中国	アジア他	米州他	合計
133,295	125,212	118,926	54,426	48,292	35,913	516,066

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	ベトナム	米州	欧州	アジア他	合計
55,368	11,982	9,242	6,074	3,900	2,019	88,588

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	その他	合計
減損損失	78	－	－	530	－	608

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	その他	合計
減損損失	54	－	－	213	－	268

ｄ．報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	その他	合計
当期末残高	84	－	228	6,085	－	6,398

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	その他	合計
当期末残高	－	－	208	5,044	－	5,253

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

当連結会計年度において、その他事業において7,194百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社ニッセイ株式に対する公開買付けにより発生した負ののれん発生益であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	863.01円	985.85円
１株当たり当期純利益金額	72.95円	66.65円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	72.85円	66.54円

（注）　１．１株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	231,425	278,769
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	423	15,932
（うち新株予約権（百万円））	(420)	(458)
（うち少数株主持分（百万円））	(3)	(15,473)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	231,001	262,837
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	267,669	266,609

２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	19,525	17,826
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	19,525	17,826
期中平均株式数（千株）	267,658	267,473
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	364	434
（うち新株予約権（千株））	(364)	(434)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

平成25年(2013年)3月期 決算短信参考資料

1-1. 連結業績の推移(年間実績)

(単位:百万円)

		H24年3月期 (2012年3月期) 年間	H25年3月期 (2013年3月期) 年間	増減率 ( )は為替影響を除いた増減率
売上高		497,390	516,066	3.8% (2.1%)
営業利益		34,183	29,775	△12.9%
経常利益		34,351	23,144	△32.6%
当期純利益		19,525	17,826	△8.7%
為替レート	円/米ドル	79.30	83.23	-
	円/ユーロ	110.17	107.57	-
営業利益率(%)		6.9%	5.8%	-

*営業利益率=営業利益/売上高
*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

1-2. 事業セグメント別連結売上高(年間実績)

(単位:百万円)

		H24年3月期 (2012年3月期) 年間	H25年3月期 (2013年3月期) 年間	増減率	為替影響除く実質増減率
ﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ・ｱﾝﾄﾞ・ｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ事業	通信・ﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ機器	300,125	313,500	4.5%	2.7%
	電子文具	37,100	37,335	0.6%	△1.4%
	合計	337,226	350,836	4.0%	2.2%
ﾊﾟｰｿﾅﾙ・ｱﾝﾄﾞ・ﾎｰﾑ 事業		30,705	33,804	10.1%	8.5%
ﾏｼﾅﾘｰ・ｱﾝﾄﾞ・ｿﾘｭｰｼｮﾝ 事業	工業用ﾐｼﾝ	21,750	18,909	△13.1%	△16.9%
	産業機器	48,672	42,506	△12.7%	△14.0%
	合計	70,422	61,415	△12.8%	△14.9%
ﾈｯﾄﾜｰｸ・ｱﾝﾄﾞ・ｺﾝﾃﾝﾂ 事業		45,924	50,083	9.1%	8.9%
その他事業		13,111	19,927	52.0%	51.3%
総合計		497,390	516,066	3.8%	2.1%

2-1. 連結業績の推移(四半期実績)

(単位:百万円)

		H24年3月期 (2012年3月期)					H25年3月期 (2013年3月期)				
		第1四半期 (11年4月～6月)	第2四半期 (11年7月～9月)	第3四半期 (11年10月～12月)	第4四半期 (12年1月～3月)	年間 計	第1四半期 (12年4月～6月)	第2四半期 (12年7月～9月)	第3四半期 (12年10月～12月)	第4四半期 (13年1月～3月)	年間 計
売上高		122,773	123,788	126,252	124,575	497,390	120,666	123,858	132,738	138,803	516,066
営業利益		14,204	11,810	7,608	559	34,183	11,533	8,092	6,121	4,027	29,775
経常利益		14,604	12,061	8,436	△ 751	34,351	12,249	7,790	2,110	994	23,144
四半期純利益		6,567	6,988	5,606	363	19,525	10,300	4,539	△ 2,618	5,604	17,826
為替レート	円/米ドル	81.71	77.99	77.57	79.25	79.30	80.40	78.42	81.49	91.07	83.23
	円/ユーロ	118.11	110.76	104.67	104.91	110.17	103.35	98.30	106.20	120.20	107.57
営業利益率(%)		11.6%	9.5%	6.0%	0.4%	6.9%	9.6%	6.5%	4.6%	2.9%	5.8%

*営業利益率=営業利益/売上高
*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

2-2. 事業セグメント別連結売上高(四半期実績)

(単位:百万円)

		H24年3月期 (2012年3月期)					H25年3月期 (2013年3月期)				
		第1四半期 (11年4月～6月)	第2四半期 (11年7月～9月)	第3四半期 (11年10月～12月)	第4四半期 (12年1月～3月)	年間 計	第1四半期 (12年4月～6月)	第2四半期 (12年7月～9月)	第3四半期 (12年10月～12月)	第4四半期 (13年1月～3月)	年間 計
ﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ・ｱﾝﾄﾞ・ｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ事業	通信・ﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ機器	72,869	73,795	77,060	76,400	300,125	72,031	70,009	83,997	87,462	313,500
	電子文具	8,822	9,544	9,065	9,667	37,100	8,484	8,862	9,614	10,374	37,335
	合計	81,692	83,339	86,126	86,068	337,226	80,515	78,872	93,611	97,837	350,836
ﾊﾟｰｿﾅﾙ・ｱﾝﾄﾞ・ﾎｰﾑ 事業		6,759	7,737	8,679	7,529	30,705	7,348	7,578	9,952	8,925	33,804
ﾏｼﾅﾘｰ・ｱﾝﾄﾞ・ｿﾘｭｰｼｮﾝ 事業	工業用ﾐｼﾝ	6,450	5,455	4,810	5,034	21,750	4,181	4,142	4,499	6,085	18,909
	産業機器	14,387	12,514	10,680	11,089	48,672	13,790	15,781	6,683	6,250	42,506
	合計	20,837	17,970	15,491	16,123	70,422	17,971	19,924	11,183	12,335	61,415
ﾈｯﾄﾜｰｸ・ｱﾝﾄﾞ・ｺﾝﾃﾝﾂ 事業		10,907	11,444	11,966	11,605	45,924	11,043	14,287	12,543	12,208	50,083
その他事業		2,577	3,296	3,989	3,247	13,111	3,788	3,194	5,447	7,496	19,927
総合計		122,773	123,788	126,252	124,575	497,390	120,666	123,858	132,738	138,803	516,066

2-3. 事業セグメント別連結営業利益(四半期実績)

(単位:百万円)

	H24年3月期 (2012年3月期)					H25年3月期 (2013年3月期)				
	第1四半期 (11年4月～6月)	第2四半期 (11年7月～9月)	第3四半期 (11年10月～12月)	第4四半期 (12年1月～3月)	年間 計	第1四半期 (12年4月～6月)	第2四半期 (12年7月～9月)	第3四半期 (12年10月～12月)	第4四半期 (13年1月～3月)	年間 計
ﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ・ｱﾝﾄﾞ・ｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ事業	10,637	8,023	4,004	△ 688	21,977	8,841	3,551	3,555	2,877	18,826
ﾊﾟｰｿﾅﾙ・ｱﾝﾄﾞ・ﾎｰﾑ 事業	353	990	1,063	197	2,604	461	523	829	673	2,488
ﾏｼﾅﾘｰ・ｱﾝﾄﾞ・ｿﾘｭｰｼｮﾝ 事業	3,227	2,507	1,524	1,086	8,345	1,994	2,387	147	△ 523	4,006
ﾈｯﾄﾜｰｸ・ｱﾝﾄﾞ・ｺﾝﾃﾝﾂ 事業	△ 344	72	483	△ 231	△ 19	△ 177	1,392	846	252	2,314
その他事業	330	216	532	195	1,274	414	238	741	747	2,141
総合計	14,204	11,810	7,608	559	34,183	11,533	8,092	6,121	4,027	29,775

2-4. 所在地別連結売上高(四半期実績)

(単位:百万円)

	H24年3月期 (2012年3月期)					H25年3月期 (2013年3月期)				
	第1四半期 (11年4月～6月)	第2四半期 (11年7月～9月)	第3四半期 (11年10月～12月)	第4四半期 (12年1月～3月)	年間 計	第1四半期 (12年4月～6月)	第2四半期 (12年7月～9月)	第3四半期 (12年10月～12月)	第4四半期 (13年1月～3月)	年間 計
日本	36,510	37,235	37,929	36,048	147,723	37,473	40,621	36,763	36,754	151,613
米州	33,279	35,524	36,311	36,305	141,420	35,599	36,264	43,871	43,784	159,519
欧州	33,002	31,862	34,868	34,754	134,487	29,422	27,008	34,969	38,879	130,279
アジア他	19,981	19,166	17,143	17,467	73,758	18,170	19,963	17,134	19,385	74,655
総合計	122,773	123,788	126,252	124,575	497,390	120,666	123,858	132,738	138,803	516,066

3-1. 連結業績の推移(通期)

(単位:百万円)

		H20年3月期 (2008年3月期)	H21年3月期 (2009年3月期)	H22年3月期 (2010年3月期)	H23年3月期 (2011年3月期)	H24年3月期 (2012年3月期)	H25年3月期 (2013年3月期)	H26年3月期 (2014年3月期) 予想
売上高		566,378	482,204	446,269	502,830	497,390	516,066	570,000
営業利益		53,503	19,901	26,637	36,092	34,183	29,775	32,000
経常利益		46,535	25,562	29,664	38,612	34,351	23,144	32,000
当期純利益		27,110	15,262	19,629	26,238	19,525	17,826	18,500
為替レート	円/米ドル	114	101	93.04	85.82	79.30	83.23	90.00
	円/ユーロ	162	144	130.62	113.56	110.17	107.57	115.00
海外売上高比率(%)		82.7%	83.1%	80.2%	76.6%	77.0%	77.0%	-
営業利益率(%)		9.4%	4.1%	6.0%	7.2%	6.9%	5.8%	5.6%
ROE(%)		12.7%	7.4%	9.6%	12.1%	8.7%	7.2%	-
ROA(%)		6.9%	4.2%	5.6%	7.1%	5.3%	4.5%	-
1株当たり当期純利益(円)		98.46	56.79	73.34	98.03	72.95	66.65	69.39

*営業利益率=営業利益/売上高 *ROE=当期純利益/自己資本(期首・期末平均) *ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均)
*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

3-2. 事業セグメント別売上高(H26年3月期 予想)

(単位:百万円)

		H25年3月期 (2013年3月期)	H26年3月期 (2014年3月期) 予想	増減率	為替影響除く実質増減率
ﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ・ｱﾝﾄﾞ・ｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ事業	通信・ﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ機器	313,500	353,200	12.7%	5.4%
	電子文具	37,335	42,900	14.9%	7.0%
	合計	350,836	396,100	12.9%	5.6%
ﾊﾟｰｿﾅﾙ・ｱﾝﾄﾞ・ﾎｰﾑ 事業		33,804	38,600	14.2%	5.0%
ﾏｼﾅﾘｰ・ｱﾝﾄﾞ・ｿﾘｭｰｼｮﾝ 事業	工業用ﾐｼﾝ	18,909	24,300	28.5%	18.5%
	産業機器	42,506	29,800	△29.9%	△33.8%
	合計	61,415	54,100	△11.9%	△17.7%
ﾈｯﾄﾜｰｸ・ｱﾝﾄﾞ・ｺﾝﾃﾝﾂ 事業		50,083	52,000	3.8%	3.5%
工業用部品事業		-	16,100	-	-
その他事業		19,927	13,100	△34.3%	△35.1%
総合計		516,066	570,000	10.5%	4.1%

3-3. 事業セグメント別営業利益(H26年3月期 予想)

(単位:百万円)

	H25年3月期 (2013年3月期)	H26年3月期 (2014年3月期) 予想	増減率
ﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ・ｱﾝﾄﾞ・ｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ事業	18,826	22,000	16.9%
ﾊﾟｰｿﾅﾙ・ｱﾝﾄﾞ・ﾎｰﾑ 事業	2,488	3,200	28.6%
ﾏｼﾅﾘｰ・ｱﾝﾄﾞ・ｿﾘｭｰｼｮﾝ 事業	4,006	2,000	△50.1%
ﾈｯﾄﾜｰｸ・ｱﾝﾄﾞ・ｺﾝﾃﾝﾂ 事業	2,314	2,600	12.3%
工業用部品事業	-	1,000	-
その他事業	2,141	1,200	△44.0%
総合計	29,775	32,000	7.5%

3-4. 所在地別売上高(H26年3月期 予想)

(単位:百万円)

	H25年3月期 (2013年3月期)	H26年3月期 (2014年3月期) 予想	増減率	為替影響除く実質増減率
日本	151,613	157,500	3.9%	3.9%
米州	159,519	179,500	12.5%	3.1%
欧州	130,279	143,600	10.2%	3.1%
アジア他	74,655	89,400	19.8%	8.6%
総合計	516,066	570,000	10.5%	4.1%

4-1. 設備投資/減価償却費(通期)

(単位:百万円)

	H20年3月期 (08年3月期)	H21年3月期 (09年3月期)	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期) 予想
設備投資	31,605	27,169	17,481	19,787	27,833	30,237	43,200
減価償却費	22,227	23,093	21,028	24,027	23,069	24,476	29,400

4-2. 設備投資/減価償却費(四半期実績)

(単位:百万円)

	H24年3月期 (2012年3月期)				H25年3月期 (2013年3月期)			
	第1四半期 (11年4月～6月)	第2四半期 (11年7月～9月)	第3四半期 (11年10月～12月)	第4四半期 (12年1月～3月)	第1四半期 (12年4月～6月)	第2四半期 (12年7月～9月)	第3四半期 (12年10月～12月)	第4四半期 (13年1月～3月)
設備投資	4,744	5,966	7,048	10,074	4,545	5,944	8,597	11,151
減価償却費	5,195	5,431	5,846	6,595	5,179	5,666	6,240	7,391

5-1. 研究開発費(通期)

(単位:百万円)

	H20年3月期 (08年3月期)	H21年3月期 (09年3月期)	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期) 予想
研究開発費	34,116	36,859	34,778	36,252	39,232	37,514	40,600
売上高比率(%)	6.0%	7.6%	7.8%	7.2%	7.9%	7.3%	7.1%

5-2. 研究開発費(四半期実績)

(単位:百万円)

	H24年3月期 (2012年3月期)				H25年3月期 (2013年3月期)			
	第1四半期 (11年4月～6月)	第2四半期 (11年7月～9月)	第3四半期 (11年10月～12月)	第4四半期 (12年1月～3月)	第1四半期 (12年4月～6月)	第2四半期 (12年7月～9月)	第3四半期 (12年10月～12月)	第4四半期 (13年1月～3月)
研究開発費	8,667	9,809	9,738	11,018	8,621	9,527	8,825	10,540

6. 棚卸資産(四半期実績)

	H24年3月期 (2012年3月期)				H25年3月期 (2013年3月期)			
	第1四半期末 11年6月30日	第2四半期末 11年9月30日	第3四半期末 11年12月31日	第4四半期末 12年3月31日	第1四半期末 12年6月30日	第2四半期末 12年9月30日	第3四半期 12年12月31日	第4四半期末 13年3月31日
棚卸資産(百万円)	72,813	77,028	77,928	76,483	78,771	85,141	89,099	87,679
回転月数	3.2	3.4	3.2	3.1	3.5	3.6	3.4	3.2

*回転月数=棚卸資産/(1ヶ月平均売上原価)

7. 有利子負債

	H20年3月期 (08年3月期)	H21年3月期 (09年3月期)	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)
有利子負債(百万円)	33,599	30,401	26,943	24,386	19,966	19,224
DER	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1

*DER=有利子負債/自己資本

8. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	H20年3月期 (08年3月期)	H21年3月期 (09年3月期)	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,215	20,519	50,348	49,488	39,327	32,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,317	△ 26,217	△ 18,061	△ 20,043	△ 30,758	△ 41,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,972	△ 19,522	△ 32,172	△ 10,950	△ 14,117	△ 6,413
現金及び現金同等物期末残高	83,218	46,127	49,031	65,100	58,731	55,059

9. 自己資本

(単位:百万円)

	H20年3月期 (08年3月期)	H21年3月期 (09年3月期)	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)
総資産	392,259	337,667	365,990	372,645	370,906	421,494
自己資本	216,175	196,790	212,221	220,122	231,001	262,837
自己資本比率(%)	55.1%	58.3%	58.0%	59.1%	62.3%	62.4%

*自己資本比率=自己資本/総資産